

一般質問

町政を問う

ている。

深見 迪 議員

生活援助の回数制限を
せずケアマネージャー
の計画尊重を

保しているかが評価対象となっている。本町では、その実施体制を地域ケア会議と位置づける。

介護保険サービスは、介護支援専門員（ケアマネージャー）が利用者にとって必要と判断をし計画をするものであり、介護支援専門員のケアマネジメントを尊重した介護を行うべきであると考えている。

深見 迪 議員

「介護資格助成金制度の復活を」

町 長 実態を把握し検討する

問 介護職員の人手不足が全国的に深刻な課題となっている。本町においても各事業所での慢性的な人手不足は、介護事業を円滑に行うことを妨げている実態がある。本町の実態、現状をどう把握、認識しているか。

以前「介護職員初任者研修受講費助成金」20人分が設けられたが、29年度からは計上されていない。受講者を増やす努力をしながら、介護職員不足の解消のためこの助成金制度を続けることが大切であると考えるがどうか。

介護保険法施行規則が改正され、新たに

「生活援助従事者研修課程」を創設することになった。この「生活援助従事者研修」は、訪問介護職員初任者研修が130時間でその課程を修了するのに対して、わずか59時間の研修で終了できる内容となっている。これは介護の質を低下させるものにならないかと危惧するが、町長の所見を伺う。

答 本町の介護事業所等において

は、町直営、民間ともに人手不足の状況が続いており、人員が不足しているところで介護員の方々が厳しい勤務状況であるとの状況から、解決していかなければならない問題であると認識をしている。

介護職員初任者研修受講者助成金については、実施に向けては研修会を委託できる業者の把握や受講者の見込み等分析し検討していきたい。

生活援助従事者研修課程の創設が質の低下にはつながらないと認識し

問 国は、「保険者機能強化推進交付金」を創設した。本年度の予算は保険者である市町村が190億円程度となっている。この予算を積極的に活用する具体的な考えを持っているか。

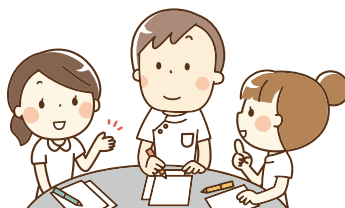
生活援助で国が示した回数を超えた場合、地域ケア会議など他職種で検討され必要に応じて是正を促すとも聞いている。町長は、本町のケアマネージャーのケアマネジメントを尊重した介護を行うと以前答弁したが、この交付金に関わって、その答弁は変わるものではないか。

答 本交付金を活用することにより、第1号保険額が抑えられることから積極的な活用を考えている。

交付金を算定するための生活援助の回数制限による保険者への届け出については、検証する実施体制を確

深見 迪 議員

保育料第二子半額の年
齢制限撤廃を



問 現在、多子世帯保育料軽減事業は、以前に比べ前進してきているが、依然として保育料の家計に対する負担は大きく、軽減してほしいとの声が圧倒的に多い。

現状の多子世帯保育料軽減事業は、北海道の基準に合わせ、第二子については所得640万円未満、該当年齢は3歳未満で半額、第三子以降は無料となっているが、当面町民の要望に応え、負担軽減のため3歳未満の年齢制限を撤廃し、第二子についてはすべて半額の保育料を適用すべきと考えるがどうか。

答 ニーズ調査では、保育料が高いとの意見と、保育料の軽減よりも子どもの年齢が上がるほど子にかかる負担がいくことへの支援要望が多く寄せられてもいる。

保育料については、国基準よりも階層区分を多く設け、また、最高額を低く抑えるなど、なるべく負担感を軽減するように努めている。

3歳未満の年齢制限を撤廃し、第二子についてはすべて適用すべきについては、国の動向を待つて判断をしたいと思っている。また、国や北海道に対し、事業や制度の充実を求めている。

定之 渡邊 議員

牛の糞尿を原料としたバイオマス事業で地域産業発展を

町 長 標茶町エコビレッジ推進協議会が中心に進めている

問

平成28年10月5日、本町がバイオマス産業都市に認定されたと報告があったがその後の経過を伺う。

福島原発事故後、再生エネルギー利用により原発からの脱却を目指しながら、同時に地域経済振興策の一環として取り組まれている自治体が少なからず見受けられるが、この点について町長の所見を伺う。

現在建設されているプラントの中には、建設費の負担増や多額の運転コストにより酪農家も含め負担が限界に達しているとの報告もされている。これはプラントの規模が大きすぎることに要因と考えられる。規模を過大にせず小規模のプラントをめざすべきと考えるがどうか。

農家が個々にプラントを建設する際には、関係機関とも協議し財政的支援や情報提供などの支援があつて

もいいたのではないかと考えるがどうか。

答

標茶町エコビレッジ推進協議会が中心として、既に4地域で説明会を開催、また、家畜排せつ物の現状把握とプラント運営方法等に関するアンケート調査等を実施している。

本町の取組みは環境面での課題解決を図るための一手法と考え、雇用の創出や発電余剰熱を活用し経済効果も期待できる。

プラントに投入する排せつ物の量で規模を決定する。制度のPRと情報提供を図りながら事業を推進していく。



渡邊 定之 議員

農業者の健康づくりを積極的に進めてはどうか

問

農家で働いてきた人達に特有な職業病ともいえるべき腰痛、ひざ痛、そのほか関節痛などの予防対策や、すでに症状が進み苦しんでいる農業従事者への健康指導を行ってはどうか。

又、検査にかかる費用等においても、町で実施されている脳ドックに対する支援のように対応すべきと考えるがどうか。

答

地域での健康づくり・健康教育は様々な要望に応じ取り組んできている。今後保健推進委員会などを通じて地域主催の学習会への支援、各団体からの依頼に基づき取り組みに対し協力していきたい。

標茶町公の施設に係る指定管理者選定委員会設置要綱について

櫻井 一隆
議員

町 長 年内に組織の見直しを進め、外部委員の任命に向け要綱の改正を行いたい

問 「指定管理者選定委員会」の委員選考基準の見直しをすべきではないか伺う。
要綱第3条第3項には「委員は、関係職員のうちから町長が任命する。」とあるが関係職員の外に一般町民も加える事としてはいかがか。

答 平成29年第四回定例会において、委員の構成については検討する余地があると答えていることから、本町において、しべちや農楽校の指定期間が今年度で終了となるため、その時期までに委員会組織の見直しを進め、外部委員の任命に向け要綱の改正を行い、次期三月の定例会に議案として出さなければならぬと考えている。

くしろ湿原パーク憩の家
かや沼の指定管理者である
標茶町観光開発公社の
社長の交代について説明
すべきではないか

問 4月で第三セクターの社長が代わっていると聞いているが町から議会への説明がないのは何か理由があるのか。

また、代わった理由とその後の執行体制を町民に説明すべきではないか。

答 本年3月28日に開催された臨時取締役会において私が退任し、森山豊副社長が社長に就任する人事案の承認をいただきました。

株主総会での説明と議会への議論において、経営責任の所在を明確にすべき一定の方向性が見えた段階で社長である私は退任する旨を明言してまいりました。先の定例会において議会の理解を賜り議決をいただき、今後の運営の目途がついたことから、取締役会の承認を受け、退任に至ったところです。

次期町長選挙及び町政担当に向けた考え方について

鈴木 裕美
議員

町 長 次期町長選挙へ出馬しないこととした

問 池田町長の3期目の任期も残り4ヶ月となりました。思い起こせば志半ばで逝去された故今西町長の後、平成18年10月、当時多くの議会議員の出馬要請を受けて町長選挙で町民の負託を受け池田町長が誕生しました。

この約12年間、数々のソフト事業、ハード事業を実現されてこられました。標茶小学校改築、酪農再興事業、しべちや農楽校の開校等々、今年度は標茶中学校の改築着手、博物館の開館が予定されており。また、何と

いっても忘れることができない一昨年9月台風による大雨洪水での避難勧告、今年3月大雨融雪災害による避難指示は、今までに経験したことがないことでありましたが、人的被害を一人も出さなかった迅速な対応でした。

平成30年第1回定例会での町政施政方針では多くの課題に取り組

む決意が述べられておりました。その諸課題解決のためにも4期目もぜひ町政を担っていただきたいと考えますが、町政を担当されてきた思い、次期町長選挙へのお考えを伺います。

答 本町のこれから考えた場合、私と違う若い有能な人に新しい柔軟な発想でまちづくりの先頭を担ってもらうほうが、より広範な可能性を期待できるし、より多様な将来展望が開かれると思います。

私は、まちづくりの主役・主体は町民であり、リーダーのひとりとしてその先頭に立つ町長には、その時々課題解決と、より明るい将来展望を切り開くべき努力していくことが求められ、そのためには何より心身ともに健康であることが最重要だと思っています。

民主主義の基本は、ほかの人のほうがより賢いかもしれないと考えることだともいわれています。私が身を引くということは、本町には多くの町を思う熱い心を持った優秀な、そして若い人材がいます。ぜひ、まちづくりの先頭に立つ勇気を持って挑戦していただきたいとお願いを申し上げます。

予算審査特別委員会

総括質疑

深見 迪 議員

釧網本線維持のための活動を

問 釧網本線維持のため国にも要請してJR北海道をはじめとした地域公共交通の衰退を止めて、維持と改善に責任を果たすよう求めることが、基本だと思う。その責任を国に果たしてもらう活動を行うべきではないか。

答 今日の国は国の支援、国の係わりを求めていく。国に責任を果たしてもらうべく声を大きく上げていく。

また、地元としても最大限努力していかねばならないというものはあると思う。

学校、保護者、地域が連携し児童生徒の安全確保を

問 児童生徒の登下校時や、学校内侵入による凶悪事件が相次いで

いる。文科省は今年の6月に入って「子ども安全・安心加速化プラン」を取りまとめた。これに基づき、児童生徒の安全を守るため、地域と連携した取り組みを早急に行うべきではないか。

答 登下校時の取り組みについては、マンパワーが非常に、大事です。各地域に「見守り隊」のような組織や協力隊をお願いしていきたい。

スクールガードの部分については今後研究したいと思う。

松下 哲也 議員

運動公園駐車場外灯の消灯時間を延長しては

問 トレセン・武道館の閉館時間後、利用者から暗いとの声が出ていく。防犯上の観点からも帰路につくまで外灯の消灯時間を延長すべきではないか。

答 現地を確認し、防犯上消灯時間を再度調査する。

郷土館耐震改修工事は

問 郷土館耐震改修工事が行われることになったが、町民が納得できるときかりとした工事をしてほしい。

答 現存する集治監（郷土館）は、本町を含め3ヶ所である。北海道開拓の歴史を知る建築物を町民にも理解願いたい。

熊谷 善行 議員

マイマイ蛾への対策は

問 本町市街地の児童の通学路でマイマイ蛾の幼虫駆除を実施したと聞いたが、学校施設やその他町内での状況及び対策を行っているか、また、町内では殺虫剤が売り切れ状態になっていると聞くが、大量発生が予想される夏に向かっての対策を伺う。

答 通学路を中心に町内3校の施設で駆除した。抜本的な撲滅は無理なため、対策は随時検討していく。



マイマイ蛾



マイマイ蛾の幼虫

本多 耕平 議員

軽費老人ホームの今後の基本的管理運営をどのように考える

問 人口減少・高齢化・核家族化等の社会現象の中で他町村には数少ない施設が建築され36年経過している。

老人福祉法の基本的理念に基づき入居者の福祉の万全を期するよう配慮するとともに、無差別・平等に処置し快適な日常生活が営まれるよう運営することが求められる。

この理念が大きく損なわれている事案が数多くみられるが、一日も早い解決をすべきと考える。

答 入居者の声を聴きながら実態の調査をし、適正な指導をする。